



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況 (連結)

平成19年2月5日

上場会社名 都築電気株式会社

(コード番号:8157 東証第2部)

(URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 都築 東吾

責任者役職・氏名 取締役経理部長 吉井 一典

TEL:(03) 6833-7704

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 :有 (詳細は添付資料)
 (内容) 貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金、税効果を含む税金計算
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 :無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 :無
 (内容) ・連結(新規)－ (除外)－ ・持分法(新規)－ (除外)－

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	77,513	(△2.0)	△198	(－)	△37	(－)	△256	(－)
18年3月期第3四半期	79,090	(7.1)	△310	(－)	△205	(－)	△302	(－)
(参考)18年3月期	116,877		2,017		2,189		2,173	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	△10.16	—
18年3月期第3四半期	△11.97	—
(参考)18年3月期	85.67	—

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前第3四半期に対する増減率であります。

【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当社グループが属するIT関連市場における当第3四半期の状況は、企業収益の改善に伴い情報化に対する投資は引続き活発であります。価格競争や販売及びサービス価格の低下等により厳しい環境となっております。

このような状況下において、お客さまに信頼されるビジネスパートナーを目指し付加価値の高いソリューション・サービスの提供に重点を置いた事業活動を展開してまいりました。この結果、当第3四半期の売上高は775億13百万円(前年同期比2.0%減)となりました。これはネットワーク商談が活発化しているものの当第3四半期の売上には至らなかったこと及び電子デバイスの大型案件の減少等によります。また、営業損失は収益率の高いメンテナンスサービスの売上が堅調であったことに加え、販管費の削減により、1億98百万円(前年同期比1億11百万円改善)となりました。なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

情報ネットワークシステムにつきましては、ネットワークのIP化商談は活発化したものの当第3四半期の売上には至らなかったこと等から売上は前年を下回りましたが、システムインテグレーションサービス及びメンテナンスサービスが堅調に推移した結果、売上高は495億29百万円(前年同期比7億46百万円減少)、営業損失は8億23百万円(前年同期比53百万円改善)となりました。

電子デバイスにつきましては、携帯端末向けLSIは引続き好調に推移したものの、大型案件が減少した結果、売上高は270億65百万円(前年同期比8億47百万円減少)となりました。営業利益は携帯端末向けメモリ等が堅調に推移した結果、5億79百万円(前年同期比23百万円増加)となりました。

(2)財政状態(連結)の変動状況

(金額は百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	70,299	29,330	31.9	888.44
18年3月期第3四半期	70,692	20,430	28.9	808.48
(参考)18年3月期	74,960	23,030	30.7	911.27

【連結キャッシュ・フローの状況】

(金額は百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	2,089	△568	△1,051	13,812
18年3月期第3四半期	△3,510	941	△821	11,591
(参考)18年3月期	△2,043	1,337	△934	13,342

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

① 資産、負債及び純資産

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して46億60百万円減少し、702億99百万円となりました。この主な要因は売上債権の決済による減少、たな卸資産の増加等によるものであります。

負債につきましては41億82百万円減少いたしました。この主な要因は仕入債務の決済による減少、借入金の返済による減少等によるものであります。

また、純資産は293億30百万円となり、自己資本比率は31.9%(前連結会計年度末は30.7%、前年同四半期は28.9%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、20億89百万円(前年同四半期は35億10百万円の支出)となりました。

これは税金等調整前四半期純損失39百万円に、資金の増加要因として売上債権の減少額が100億79百万円ありました。減少要因としては、たな卸資産の増加額が35億9百万円、仕入債務の減少額が57億29百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は5億68百万円(前年同四半期は9億41百万円の収入)となりました。

この主な要因は、固定資産の取得による支出が2億10百万円あったこと及び投資有価証券の取得による支出が6億37百万円あったこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は10億51百万円(前年同四半期は8億21百万円の支出。前年同期比28.1%増)となりました。

この主な要因は、借入金の減少(純額)が8億13百万円あったこと及び配当金の支払いが2億32百万円あったこと等であります。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	114,000	2,300	1,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 39円60銭

【業績予想に関する定性的情報等】

売上高の多くを第4四半期に見込んでいるため、現時点では平成19年3月期中間決算短信(連結)で開示しました業績予想から変更ありません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

[添付資料]

1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	当四半期 (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期末)		前年同四半期 (平成 18 年 3 月期 第 3 四半期末)		増 減 金額	(参考) 平成 18 年 3 月期	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)							
I 流動資産	53,955	76.8	54,276	76.8	△321	58,843	78.5
1. 現金及び預金	13,868		11,930		1,937	13,379	
2. 受取手形及び売掛金	24,047		27,035		△2,987	33,666	
3. たな卸資産	12,028		11,660		367	8,518	
4. その他	4,183		3,823		359	3,464	
5. 貸倒引当金	△172		△173		0	△184	
II 固定資産	16,344	23.2	16,416	23.2	△72	16,116	21.5
1. 有形固定資産	3,836	5.4	5,183	7.3	△1,347	3,810	5.1
(1) 土地	2,394		3,573		△1,178	2,394	
(2) その他	1,442		1,610		△168	1,416	
2. 無形固定資産	333	0.5	337	0.5	△3	386	0.5
3. 投資その他の資産	12,174	17.3	10,895	15.4	1,278	11,919	15.9
(1) 投資有価証券	7,902		7,563		338	7,711	
(2) 長期貸付金	865		4,896		△4,030	886	
(3) その他	4,051		3,185		866	4,019	
(4) 貸倒引当金	△645		△4,748		4,103	△697	
資 産 合 計	70,299	100.0	70,692	100.0	△393	74,960	100.0
(負債の部)							
I 流動負債	33,379	47.5	37,072	52.5	△3,693	37,844	50.5
1. 支払手形及び買掛金	17,307		19,912		△2,604	23,036	
2. 短期借入金	8,901		10,271		△1,370	9,451	
3. 賞与引当金	1,681		1,684		△3	1,939	
4. その他	5,489		5,204		285	3,416	
II 固定負債	7,588	10.8	6,528	9.2	1,060	7,306	9.7
1. 長期借入金	1,995		1,545		450	2,258	
2. 退職給付引当金	5,367		4,581		785	4,692	
3. その他	226		401		△174	355	
負 債 合 計	40,968	58.3	43,600	61.7	△2,632	45,150	60.2
(少数株主持分)							
少 数 株 主 持 分	—	—	6,661	9.4	—	6,779	9.0
(資本の部)							
I 資 本 金	—	—	9,812	13.9	—	9,812	13.1
II 資 本 剰 余 金	—	—	3,476	4.9	—	3,476	4.6
III 利 益 剰 余 金	—	—	5,413	7.7	—	7,889	10.5
IV その他有価証券評価差額金	—	—	1,768	2.5	—	1,895	2.5
V 自 己 株 式	—	—	△41	△0.1	—	△44	△0.1
資 本 合 計	—	—	20,430	28.9	—	23,030	30.7
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	70,692	100.0	—	74,960	100.0
(純資産の部)							
I 株 主 資 本	20,713	29.5	—	—	—	—	—
1. 資 本 金	9,812		—		—	—	
2. 資 本 剰 余 金	3,476		—		—	—	
3. 利 益 剰 余 金	7,473		—		—	—	
4. 自 己 株 式	△49		—		—	—	
II 評 価・換 算 差 額 等	1,721	2.4	—	—	—	—	—
1. その他有価証券評価差額金	1,721		—		—	—	
III 少 数 株 主 持 分	6,895	9.8	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	29,330	41.7	—	—	—	—	—
負 債、純 資 産 合 計	70,299	100.0	—	—	—	—	—

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)		増 減		(参考) 平成18年3月期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	77,513	100.0	79,090	100.0	△1,576	△2.0	116,877	100.0
II 売上原価	66,558	85.9	68,034	86.0	△1,475	△2.2	99,643	85.3
III 売上総利益	10,955	14.1	11,056	14.0	△101	△0.9	17,233	14.7
III 販売費及び一般管理費	11,153	14.4	11,366	14.4	△212	△1.9	15,216	13.0
IV 営業利益	△198	△0.3	△310	△0.4	111	—	2,017	1.7
IV 営業外収益	304	0.4	283	0.4	20	7.3	453	0.4
1. 受取利息及び受取配当金	105		82		23		88	
2. 生命保険関連収入	14		34		△19		137	
3. 負ののれん償却額	126		—		126		—	
4. 連結調整勘定償却額	—		126		△126		168	
5. 持分法による投資利益	12		—		12		1	
6. その他の他	45		40		5		57	
V 営業外費用	144	0.2	179	0.2	△35	△19.6	281	0.2
1. 支払利息	112		116		△3		161	
2. 持分法による投資損失	—		2		△2		—	
3. その他の他	31		60		△28		120	
VI 経常利益	△37	△0.0	△205	△0.3	167	—	2,189	1.9
VII 特別利益	32	0.0	52	0.1	△19	△37.9	200	0.2
1. 投資有価証券売却益	21		52		△31		124	
2. 貸倒引当金戻入益	11		—		11		76	
3. 子会社株式売却益	0		—		0		—	
4. その他の他	—		0		△0		0	
VIII 特別損失	34	0.0	74	0.1	△39	△53.3	1,210	1.0
1. 特別仕損費	—		—		—		116	
2. 固定資産売却損失	—		—		—		49	
3. 減損損失	—		17		△17		867	
4. 特別退職金	6		49		△42		158	
5. その他の他	28		7		20		17	
税金等調整前四半期純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益	△39	△0.1	△227	△0.3	187	—	1,180	1.0
税金費用	13	0.0	△70	△0.1	83	—	△1,219	△1.1
少数株主利益(減算)	203	0.3	145	0.2	57	39.9	225	0.2
四半期純損失(△)又は当期純利益	△256	△0.3	△302	△0.4	46	—	2,173	1.9

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

3. (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	当四半期 (平成 19 年 3 月期 第 3 四 半 期)	前年同四半期 (平成 18 年 3 月期 第 3 四 半 期)	(参考) 平成 18 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益	△39	△227	1,180
2. 減価償却費	184	198	260
3. 諸引当金の増減額	352	△147	△146
4. 売上債権の増減額	10,079	3,871	△2,833
5. たな卸資産の増減額	△3,509	△2,813	328
6. 仕入債務の増減額	△5,729	△1,727	1,396
7. その他	946	△743	△129
小 計	2,284	△1,590	56
8. 利息及び配当金の受取額	108	85	90
9. 利息の支払額	△105	△112	△162
10. 法人税等の支払額	△50	△1,829	△1,902
11. その他	△147	△62	△124
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,089	△3,510	△2,043
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△210	△285	△319
2. 有形固定資産の売却による収入	69	138	323
3. 投資有価証券の取得による支出	△637	△90	△234
4. 投資有価証券の売却による収入	165	847	1,207
5. その他の投資活動による収入	122	1,169	945
6. その他の投資活動による支出	△79	△838	△585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568	941	1,337
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	760	2,304	2,624
2. 短期借入金の返済による支出	△1,410	△3,410	△3,790
3. 長期借入れによる収入	—	700	2,150
4. 長期借入金の返済による支出	△163	△170	△1,667
5. その他の財務活動による支出	△238	△244	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,051	△821	△934
IV 現金及び現金同等物の増減額	469	△3,390	△1,639
V 現金及び現金同等物の期首残高	13,342	14,981	14,981
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	13,812	11,591	13,342

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

4. 四半期財務情報作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12 社

主要な連結子会社名: 都築電産(株)、都築テクノサービス(株)、(株)都築ソフトウェア

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1 社

会社名: (株)ティー・エフ・シー

3. 連結子会社の四半期決算日程に関する事項

すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

当社は中間連結財務諸表等の作成基準を作成ベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・ 四半期連結決算日の市場価格などに基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品・・・個別法による原価法

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金の計上基準

一般引当金については、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用し、個別引当金については、個別に見積り計上しております。

② 退職給付引当金の計上基準

当社及び主要な連結子会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第 3 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 賞与引当金の計上基準

支給対象期間基準により支給見積額の第 3 四半期負担額を計上しております。

(3) 税効果を含む税金計算

中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針の第 8 項簡便法によっております。

5. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,529	27,065	918	77,513	—	77,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	64	205	262	533	(533)	—
計	49,593	27,271	1,181	78,046	(533)	77,513
営業費用	50,417	26,692	1,143	78,252	(541)	77,711
営業利益又は営業損失(△)	△823	579	38	△206	7	△198

前第3四半期(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,276	27,913	901	79,090	—	79,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90	160	218	470	(470)	—
計	50,367	28,073	1,119	79,560	(470)	79,090
営業費用	51,244	27,518	1,117	79,879	(479)	79,400
営業利益又は営業損失(△)	△877	555	2	△318	8	△310

(注)1 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2 事業の種類別区分は、内部管理上採用している区分によっております。

3 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 主な取扱い機器 <ul style="list-style-type: none"> ○ IP-Telephony、LAN/WAN、パソコン、汎用コンピュータ、周辺装置 ◇ 各種ソリューション <ul style="list-style-type: none"> ○ ネットワークソリューション IP-Telephony/IP-PBX/IP-VPN/インターネットVPN設計導入支援ソリューション、ネットワーク診断/構築 ○ 業種/業務ソリューション 製造、流通・サービス、医療・福祉、公共・文教、金融分野に係る各種業種ソリューション ◇ サポート&サービス <ul style="list-style-type: none"> ○ ネットワーク監視サービス、サポートデスク、ヘルプデスク、セキュリティサービス
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発、及びコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣他

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期及び前第3四半期

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期及び前第3四半期

本邦以外の国又は地域における海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

[参考 1]

平成 19 年 3 月期第 3 四半期(個別)財務・業績の概況(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
(金額は百万円未満切捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月期第 3 四半期	45,631 (△3.5)	△1,032 (—)	△928 (—)	△567 (—)
18 年 3 月期第 3 四半期	47,267 (△1.2)	△824 (—)	△751 (—)	△197 (—)
(参考)18 年 3 月期	74,636	920	1,022	1,966

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前第 3 四半期に対する増減率であります。

	総 資 産	純 資 産
	百万円	百万円
19 年 3 月期第 3 四半期	39,327	17,344
18 年 3 月期第 3 四半期	37,977	15,991
(参考)18 年 3 月期	44,686	18,245

[参考 2]

2. 平成 19 年 3 月期の個別業績予想(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	73,000	1,100	600	3.00	6.00

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 76 銭

【業績予想に関する定性的情報等】

売上高の多くを第 4 四半期に見込んでいるため、現時点では平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要で開示しました予想から変更ありません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。